



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 良一
 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,242	3.8	13	△6.6	11	△45.0	4	△64.2
30年3月期第1四半期	1,197	6.6	14	△21.4	21	△4.6	12	△12.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	1.23		—	
30年3月期第1四半期	3.39		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,307		2,044			38.5
30年3月期	5,653		2,096			37.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,044百万円 30年3月期 2,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,851	1.8	277	△26.5	277	△27.0	185	△26.7	49.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,022,774 株	30年3月期	4,022,774 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	298,195 株	30年3月期	298,195 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,724,579 株	30年3月期1Q	3,784,579 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)における世界経済は、地政学的リスクの高まりや貿易摩擦悪化の懸念等、先行きに不透明感が増したものの、米国・欧州で景気拡大が続く、中国などアジア諸国においても堅調に推移しました。

一方、国内経済におきましても、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用環境が堅調なことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等は依然として堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は ①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「研創働き方改革」の推進 ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は12億42百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は13百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は11百万円(前年同期比45.0%減)、四半期純利益は4百万円(前年同期比64.2%減)となりました。特に、当第1四半期累計期間における売上高は、旺盛な需要に支えられ、平成21年3月期に四半期決算を開始以来、過去最高値を更新しております。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は21億76百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に売上債権が3億66百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては31億31百万円と、前事業年度末に比べ20百万円の増加でありました。

この結果、総資産は53億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は27億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が99百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は4億69百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億62百万円となり、前事業年度末に比べ2億93百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は20億44百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当が55百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%(前事業年度末は37.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました「平成30年3月期決算短信」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,353	272,571
受取手形及び売掛金	1,903,558	1,528,269
電子記録債権	102,569	111,718
商品及び製品	57,707	51,626
仕掛品	70,164	84,330
原材料及び貯蔵品	102,971	106,607
その他	27,187	21,669
貸倒引当金	△857	△720
流動資産合計	2,542,654	2,176,072
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	672,750	668,377
土地	1,432,420	1,432,420
その他(純額)	186,266	188,242
有形固定資産合計	2,291,437	2,289,040
無形固定資産	32,306	29,413
投資その他の資産		
投資有価証券	36,599	35,472
投資不動産(純額)	391,346	389,038
その他	359,668	389,090
貸倒引当金	△622	△587
投資その他の資産合計	786,991	813,014
固定資産合計	3,110,734	3,131,467
資産合計	5,653,389	5,307,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,608	1,539,765
短期借入金	889,544	828,039
未払法人税等	89,035	15,205
賞与引当金	86,881	145,628
その他	339,353	264,449
流動負債合計	3,044,422	2,793,088
固定負債		
長期借入金	99,816	59,784
退職給付引当金	122,560	120,128
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,608	1,614
その他	15,000	15,000
固定負債合計	512,134	469,676
負債合計	3,556,556	3,262,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,261,588	1,210,314
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,084,488	2,033,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,343	11,560
評価・換算差額等合計	12,343	11,560
純資産合計	2,096,832	2,044,775
負債純資産合計	5,653,389	5,307,540

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,197,143	1,242,740
売上原価	840,121	866,534
売上総利益	357,021	376,205
販売費及び一般管理費	342,921	363,037
営業利益	14,100	13,168
営業外収益		
受取利息	336	336
受取配当金	736	820
受取地代家賃	4,555	3,155
助成金収入	6,200	570
その他	2,854	587
営業外収益合計	14,682	5,469
営業外費用		
支払利息	1,971	1,274
債権保全利息	1,901	1,805
不動産賃貸費用	3,611	3,736
その他	156	188
営業外費用合計	7,641	7,004
経常利益	21,141	11,633
特別利益		
固定資産売却益	299	—
特別利益合計	299	—
特別損失		
固定資産除却損	1,299	0
特別損失合計	1,299	0
税引前四半期純利益	20,142	11,633
法人税、住民税及び事業税	13,611	9,882
法人税等調整額	△6,300	△2,843
法人税等合計	7,311	7,039
四半期純利益	12,830	4,594

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

平成30年7月豪雨により、広島市安佐北区の本社敷地内の一部に土石流が流入し、工場内一部にも浸水の被害が発生いたしました。工場での生産活動は数日で復旧しております。

この災害が、当事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については軽微であると見込んでおりますが調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。